

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 住宅バブルでも利下げ？

### <ポイント>

- ◆昨日は、ドル/円相場の調整が続き一時 124 円割れとなったが、米中長期債利回りの反発に支えられ、124 円台を回復した。
- ◆ユーロはギリシャ支援問題に関する進捗遅延懸念から軟化する局面があったが、ドイツ 10 年債利回りの再上昇により押し上げられ、対ドルで 1.13ドル近辺、対円で 140 円台と共に高値圏での推移となっている。
- ◆本日は、ドル/円で押し目買いが入り 124 円で底固めするかが注目される。他方、ユーロ/ドルはドイツ 10 年債利回りが再び上昇してきていることから、上昇バイアスがある。
- ◆NZドルは、明日早朝の RBNZ 金融政策決定で利下げが行われる可能性があり、その場合には十分に織り込まれていないことから下落しそうだ。

### 昨日までの世界：欧米金利の上昇はドル/円の援軍か？

ドル/円は、特段のドル売り円買い新規材料はなかったが、本邦株価の大幅下落を睨み既存ポジションの手仕舞いが持ち込まれやすかったとみられ、下落が継続し 124 円台半ばから一時 123.86 円の安値を付けた。もっとも、その後は米中長期債利回りが持ち直したことから下落が一服、124 円台前半へ小反発して引けている。

ユーロ/ドルは、欧州時間にギリシャが 9 日に提出した財政目標に関する修正案の内容が従来に比べて後退しているとの EU 当局者発言が伝わると、1.13ドル台から 1.1214ドルへ軟化した。もっとも、ドイツ 10 年債利回りが再び上昇し始め一時 0.97%と 6 月 4 日に付けた直近高値である 1.0%に近づいたことから下支えされ、1.12ドル台後半へ小反発した。

ユーロ/円は、東京時間に一時 141.01 円へ続伸し 6 月 4 日につけた直近高値である 141.06 円に近づいた。もっとも、欧州時間にはユーロ/ドルと同様に下落し 139 円台半ばへ反落した後、欧米利回り上昇を受けて 140 円台を回復して引けている。

豪ドル/米ドルは、豪 5 月 NAB 企業景況感、信頼感がいずれも 7 と前月(各々4、3)を上回ったことや、豪 4 月住宅ローン計数も前月比+1.0%と予想外のプラスとなったことを受けて、一時 0.7723ドルへ上昇した。もっとも、欧米時間はユーロ/ドルなどのドルクロス相場と同様に下に行き来いの展開となり、一旦 0.76ドル台半ばへ下落したあとに 0.77ドル台手前へ反発して引けている。

豪ドル/円は、米ドル/円と豪ドル/米ドルの両方の軟調の影響を受け、95 円台後半から 95.17 円へ下落した後、95 円台半ばへ小反発している。

トルコリラは特段の新規材料はなかったものの前日の大幅下落が一服し、対ドルでは 2.75 リラ程度で横這いとなった。ただし対円では、ドル/円の下落の影響を受け、45 円台前半で頭重い展開となった。

きょうの高慢な偏見:住宅バブルでも利下げ?

[今週の見通しはこちら\(6月5日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

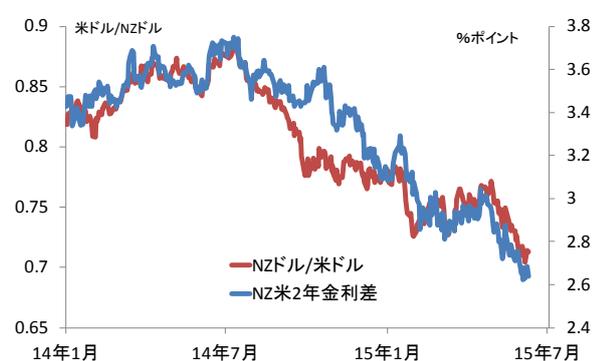
ドル/円は、引き続き 11 日の米小売売上高が今週の焦点となる中で材料が少なく、ここ数日の調整後に押し目買いが入り 124 円丁度近辺で底入れするかが注目される。

ユーロ/ドルは、ドイツ 10 年債利回りとギリシャ関連情報を両睨みの展開だが、ドイツ 10 年利回りがどこまで上昇するかが再び焦点となっており、対ドルで 1.14 ドル、対円で 141 円を窺う展開となりそうだ。

豪ドル/米ドルは、足許、鉄鉱石価格の反発からくる上昇圧力と、国内経済指標の悪化からくる下落圧力の両方が働いている中で、Stevens・RBA 総裁発言(11:50)が注目され、利下げを示唆しない場合は豪ドルは上昇しやすく、利下げを示唆するような内容となれば下落しそうだ。但し、先週の RBA 理事会から日が浅く追加材料が少ないことから、RBA の認識が大きく変化している可能性は低いだろう。

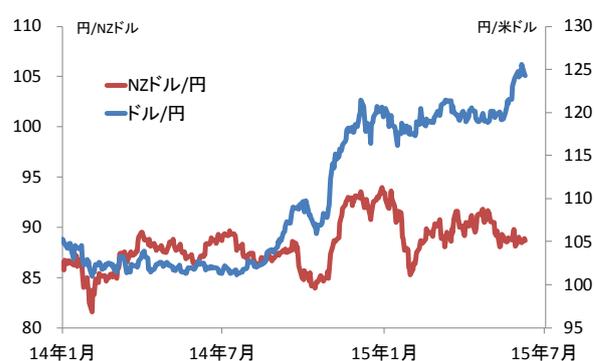
なお、ニュージーランドでは翌朝早朝(6:00)に RBNZ 金融政策決定が発表される。市場コンセンサスは政策金利(OCR)が 3.50%で据え置かれる、というものだが、25bps の利下げを予想する向きも多く(Bloomberg 集計では 16 人中 6 人)、利下げが行われる場合には十分に織り込まれていないことから NZドルが下落しそうだ。NZドル/米ドルは 2010 年 9 月以来となる 0.70 ドル割れが視野に入る。ニュージーランドではオークランドを中心に住宅価格が高騰しているが、各種規制によって対応しようとしており、むしろ乳製品価格の下落や一般物価(CPI)の低迷を受けて、利下げの必要性が高まっている。

NZドル/米ドル相場とNZ米2年金利差



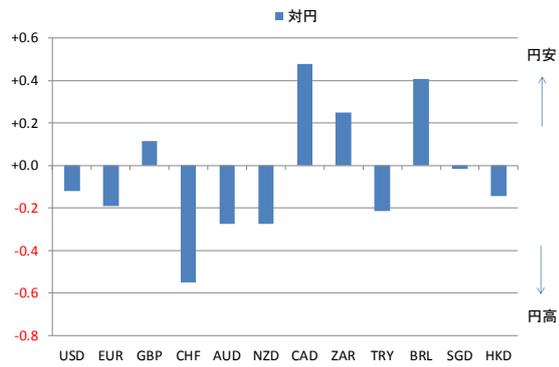
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

NZドル/円と米ドル/円相場



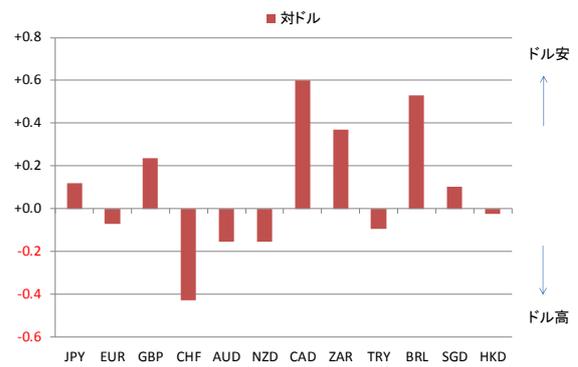
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



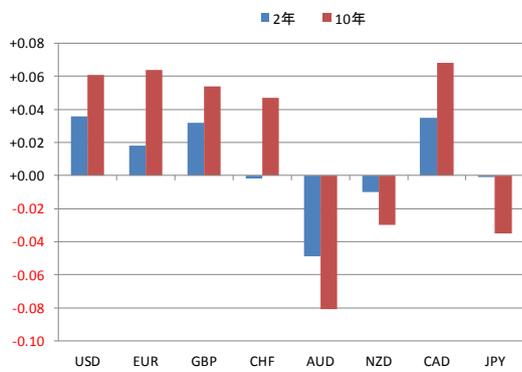
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



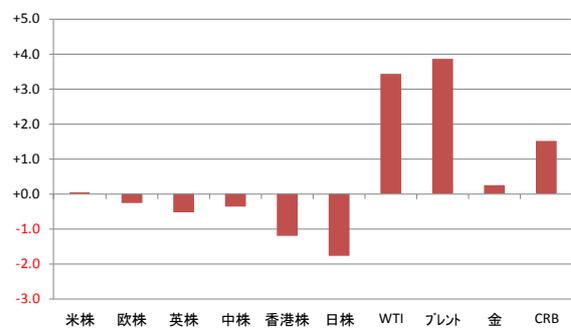
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会